

【参考資料（各種データ）】

世界規模のトレンド / 日本社会の構造変化 / 国・県の政策動向 /
制度・市場・技術・サービス / 宇和島市の地域構造・生活基盤



1. 世界規模のトレンド

1. 世界規模のトレンド

分析対象

- さまざまな地域・分野で多様な変化が起きているが、世界規模で生じている構造変化を俯瞰し、宇和島市への影響を具体的に想像しながら、総合計画で優先的に対応すべき課題や重点分野の議論に生かせるよう、以下の5つのテーマを選定した。

TREND

1

人口構造の
変化と
都市化

TREND

2

気候変動と
自然環境
リスクの増大

TREND

3

技術革新と
社会・産業の
再構築

TREND

4

脱炭素化と
エネルギー・
資源構造の転換

TREND

5

国際秩序の
多極化と
供給網の分断

1-1. 人口構造の変化と都市化

世界人口は増加を続けるものの、その速度は鈍化し、人口増加地域と人口減少地域の分化が進む。都市化も続くが、人口や労働力、市場の重心は「アジア・アフリカ」へ。

- 世界人口は2024年の約82億人から増加を続ける一方、増加率は低下し、2080年代半ばに約103億人でピークを迎える見通しである。
- 人口増加が続くアフリカ・南アジアと、高齢化・人口減少が進む東アジア・欧州との間で分化が進み、労働力と市場の分布が変化する。
- 都市化も続くが、都市基盤を整備できる地域と、人口流出が続く地域との差が広がる。

これまで

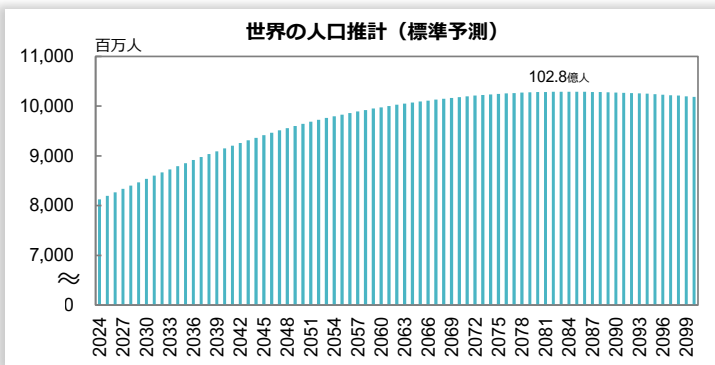
- 世界人口が急増し、労働力・消費市場が拡大
- 死亡率の低下と寿命延伸が進行
- 農村から都市への人口移動が拡大
- 工業化とグローバル市場が人口を吸収
- 国際的な労働移動が活発化

現在から計画前期

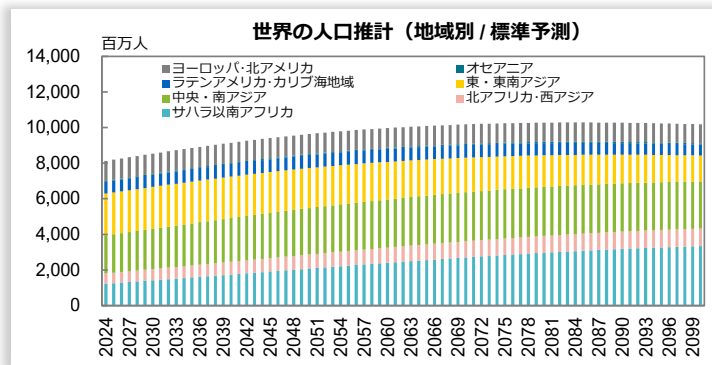
- 人口増加率が低下し、国・地域別の差が拡大
- 東アジア・欧州で人口減少・高齢化が進行
- アフリカ・南アジアで若年人口が増加
- 労働力不足と雇用不足が地域別に併存
- 都市への人口集中が継続

2035年頃まで

- 生産年齢人口と市場の地域的偏在が拡大する
- 人材獲得をめぐる国・都市間競争が激化する
- 人口増加にインフラ整備が追いつかない地域が拡大
- 人口流出地域では生活サービスの維持が課題
- 人口の規模よりも、人材・機能を確認する力が地域差を左右する



United Nations 「World Population Prospects 2024」



Copyright 2026 地域創生 Coデザイン研究所

人口規模別上位都市ランキング

No	2025年(万人)	2050年(万人)
1	ジャカルタ（インドネシア） 4,149	ダッカ（バングラデシュ） 5,212
2	ダッカ（バングラデシュ） 3,658	ジャカルタ（インドネシア） 5,178
3	東京（日本） 3,341	上海（中国） 3,491
4	ニューデリー（インド） 3,022	ニューデリー（インド） 3,389
5	上海（中国） 2,955	カラチ（パキスタン） 3,259
6	広州（中国） 2,756	カイロ（エジプト） 3,236

United Nations 「World Urbanization Prospects 2025」

1-2. 気候変動と自然環境リスクの増大

気候変動は、海・水・食料・健康・インフラの前提条件を変える構造的なリスク。
 今後は、「一過性の災害」から複数のリスクが重なる「複合的災害・常態的なリスク」へ

- 2024年の世界平均気温は産業革命前比で約1.55℃高く、2015～2024年は観測史上最も暑い10年間となった。
- 海面上昇速度も1993～2002年の年平均2.1mmから、2015～2024年には4.7mmへ約2.2倍に加速している。
- 今後は豪雨や熱波、干ばつ、海洋熱波などが農林水産業、健康、インフラへと連鎖して影響することを前提に、排出削減と適応を一体的に進める必要がある。

これまで

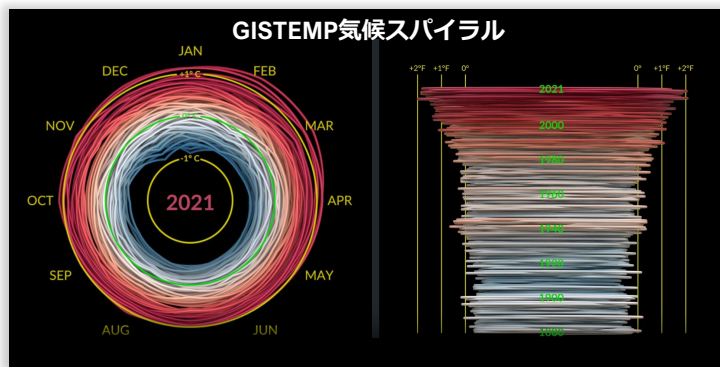
- 化石燃料依存の経済成長が拡大
- 世界平均気温と海水温が上昇
- 海面上昇と氷河融解が進行
- 生態系・生物多様性への影響が拡大
- 主に環境問題として捉えられてきた

現在から計画前期

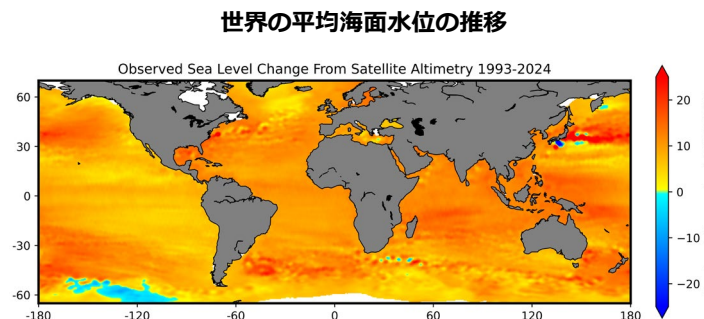
- 高温記録の更新が常態化
- 豪雨・熱波・干ばつ等が頻発
- 海洋熱波と水産資源変動が拡大
- 健康・食料・水・都市機能への影響が顕在化
- 緩和に加えて適応が政策課題となる

2035年頃まで

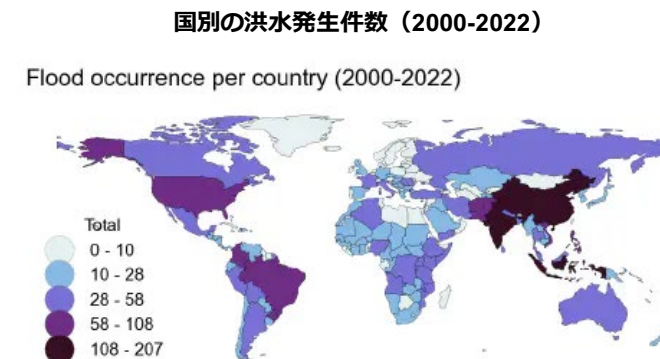
- 気候リスクが政策・投資の前提へ
- 災害・健康・食料・水資源リスクが複合化
- 沿岸部・低平地の脆弱性が増大
- 脱炭素と適応の同時実装が進展
- 居住・産業・インフラの再設計が必要



NASA「Scientific Visualization Studio」



NASA「SEA LEVEL CHANGE Observations from Space」



EM-DAT「The International Disaster Database」

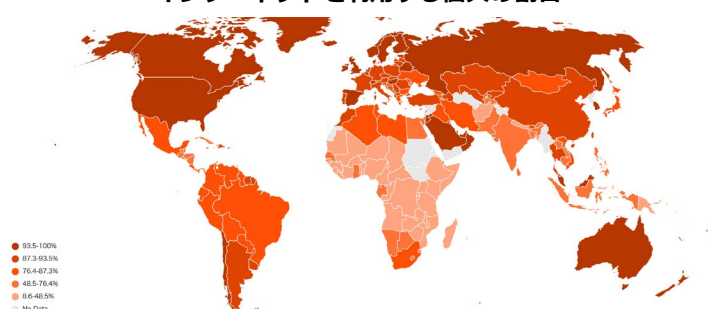
技術革新は「業務のデジタル化」から「AI・ロボットが判断と作業を補完する」段階へ。 人手不足を補う一方、“技術を使える地域”と“使えない地域”の格差も広がっていく

- 2025年には世界人口の74%に当たる約60億人がインターネットを利用する一方、22億人は依然として利用できていない。
- 生成AIは世界の雇用の約4分の1に影響を及ぼす可能性があると言われるが、雇用の全面的な代替よりも業務内容の変化が中心とみられる。
- 今後はAI、ロボット、センサー、遠隔技術が融合し、人と技術の役割分担そのものを見直していく段階に入る。

これまで

- インターネットとスマートフォンの世界的普及
- 紙や対面を前提とした業務のデジタル化
- クラウド、電子商取引、SNS等の拡大
- 製造現場を中心とした自動化とロボット導入
- 技術導入量や処理速度を中心とした評価

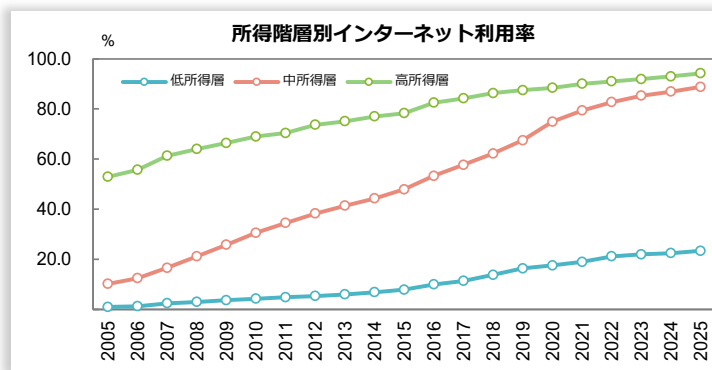
インターネットを利用する個人の割合



ITU DataHub [Individuals using the Internet]

現在から計画前期

- 生成AIの業務、教育、研究、行政への浸透。専門業務や知的業務への影響拡大
- 人とAIの役割分担を前提とした業務再設計
- データ、計算資源、専門人材を保有する組織への優位性の集中
- 誤情報、プライバシー、著作権等への懸念増大

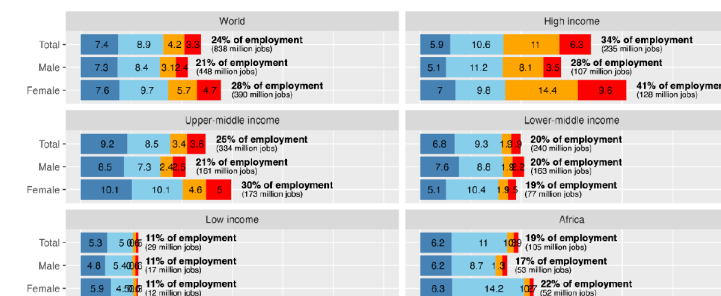


ITU DataHub [Individuals using the Internet]

2035年頃まで

- AIが個別のツールから社会・産業基盤へ移行
- 人間が担う判断や対人関係、責任の再定義
- 継続的な学び直しと能力更新が雇用の前提
- 信頼性、人権、安全性を確保する制度整備
- 生産性だけでなく、仕事の質、包摂性、自己決定への影響を重視する視点が求められる

生成AIに潜在的に曝露される職業の世界的推定値



ILO [Generative AI and jobs: A 2025]

脱炭素化は、「化石燃料」から「電力・再生可能エネルギー」への転換を促す一方、電力網・蓄電池・重要鉱物への新たな依存を生む

- 世界では再エネの導入が急速に進む。2024年には再エネ設備が585GW増加し、世界の発電設備容量の46%を占めた。
- 一方で、世界のエネルギー需要は2.2%、電力需要は4.3%増加し、化石燃料の利用も継続している。
- 電化と蓄電池の拡大により銅やリチウム、ニッケル、コバルト等の重要鉱物需要が増え、2035年頃には銅やリチウムの供給不足が顕在化するおそれがある。

これまで

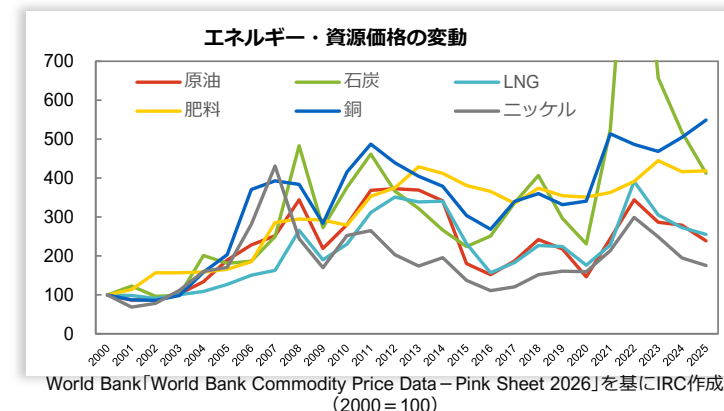
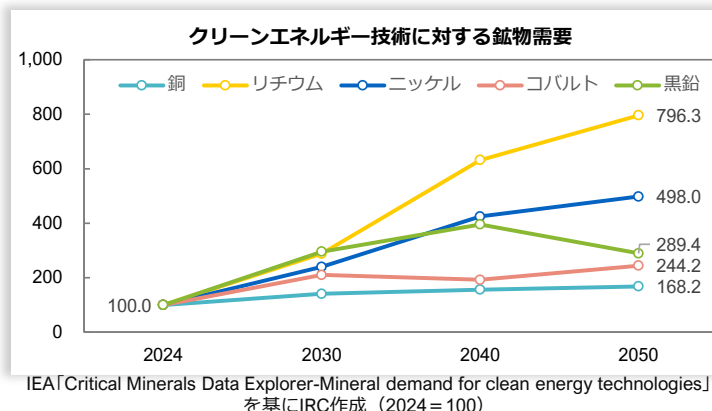
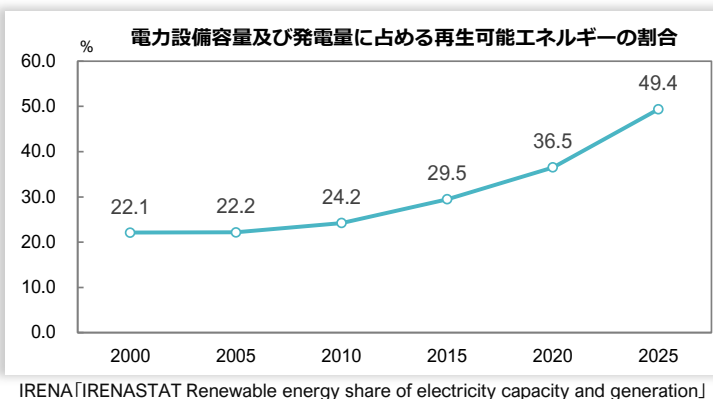
- 化石燃料中心の経済成長が継続
- 大規模・集中型のエネルギー供給が主流
- 燃料輸入と国際価格への依存が拡大
- 大量生産・大量消費型の資源利用が進行
- 気候対策とエネルギー政策を別々に検討

現在から計画前期

- 太陽光、風力、蓄電池、EV等が急速に拡大
- 交通、建物、産業の電化が進展
- 電力需要が総エネルギー需要を上回って増加し、電力網と蓄電設備の不足が顕在化
- 脱炭素とエネルギー安全保障が同時に重視される

2035年頃まで

- 再エネと電化がさらに拡大し、分散型電源や蓄電が地域のインフラへ
- 電力の安定供給と系統制約が主要な課題に
- 銅・リチウム等の需要がさらに増加、重要鉱物の供給不足、精製国の地域集中が新たなリスク
- 資源循環・再利用の重要性が高まる



1-5. 国際秩序の多極化と供給網の分断

世界経済は、「低コストを優先した国際分業」から、安全保障と供給安定性を重視する「選択的な連携」へ

- 国家間対立、紛争、関税、輸出規制の拡大により、エネルギー、食料、半導体、重要鉱物などが戦略物資となっている。
- 世界貿易は継続するものの、米中対立や各地の紛争、関税、経済制裁等により、経済と安全保障の境界の曖昧化が進む。地政学的な分断の強まりにより、供給網再編が進み、友好国重視の供給網形成等が進む。
- 地域経済も燃料、飼料、肥料、資材等を通じて、国際情勢の影響を直接受けやすくなる。

これまで

- 貿易の自由化と国際分業が進展
- 低コスト地域への生産移転が拡大
- 長距離・多段階の供給網が形成
- 効率性と在庫削減を重視
- 特定国・経路への依存が拡大

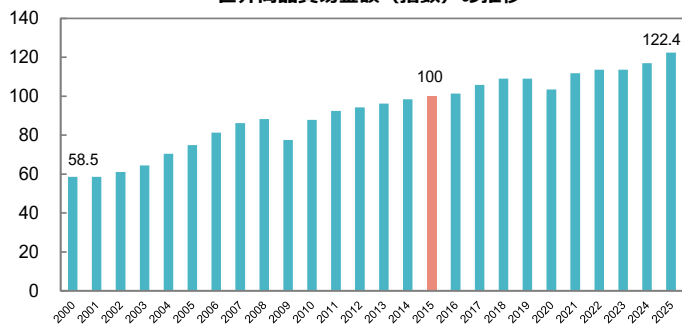
現在から計画前期

- 国家間の対立や、紛争、制裁が増加
- 関税、輸出規制、投資規制が拡大
- 食料、資源、技術が戦略物資化
- 調達先の分散・国内回帰・友好国への移転が進展
- 価格変動と供給途絶リスクが拡大

2035年頃まで

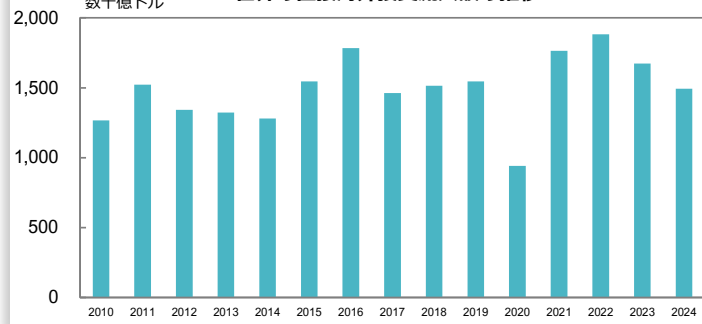
- 複数の経済圏が併存。完全な自由貿易よりも、安全保障を重視した信頼できる国との連携が定着
- 一部に問題が起きても供給を継続できる構造の重視、一方で効率性低下によるコスト上昇
- 地域産業においても、調達先の分散や代替手段の確保が求められる

世界商品貿易金額（指数）の推移



WTO「World, Total merchandise indices, Exports / Volume index, 2015=100」

世界の直接海外投資流入額の推移



UN trade&development「World foreign direct investment inflows」

中国の輸出先構成（上位5国）

年	1位	2位	3位	4位	5位
2005	米国(21%)	香港(16%)	日本(11%)	韓国(5%)	ドイツ(4%)
2010	米国(18%)	香港(14%)	日本(8%)	韓国(4%)	ドイツ(4%)
2015	米国(18%)	香港(15%)	日本(6%)	韓国(4%)	ドイツ(3%)
2020	米国(17%)	香港(10%)	日本(6%)	ベトナム(4%)	韓国(4%)
2023	米国(15%)	香港(8%)	日本(5%)	韓国(4%)	ベトナム(4%)

World Integrater Trade Solution「China Trade Summary」を基にIRC作成

1-6. 世界で進む Beyond GDP の考え方

経済規模の拡大から、暮らしの質と持続可能性を重視する社会へ

- 人口、気候、技術、資源、国際秩序が複雑に変化する中、GDPや人口の増加だけでは社会の進歩を十分に捉えにくくなっている。
- 世界では、暮らしの質や格差、持続可能性を併せて評価する【Beyond GDP】への転換が進む。

背景

1. 人口増加を前提としない社会への移行

人口減少・高齢化の中で、規模より生活機能の維持が課題

2. 気候変動と自然資本の損失

災害や健康、生態系への影響が経済指標に表れにくい

3. 技術革新による便益と格差の併存

生産性向上とともに、技能・情報アクセス格差が拡大

4. 脱炭素化に伴う負担と便益の再配分

設備投資や価格負担と、地域便益のバランスが問われる

5. 効率性から安全性を重視する供給網へ

危機時の調達、代替性、生活必需品の確保が課題に

評価軸の転換

GDP中心

生産・所得の規模

国全体の平均

現在の成果

効率性

成長の把握には有効
格差や将来への影響は
捉えにくい

Beyond GDP

暮らしの質

健康・住居・教育・安全・つながり

格差と包摂性

地域・世代・所得・属性の差

将来への持続可能性

人的・自然・社会関係資本を残せるか

危機への対応力

災害・感染症・供給途絶に耐えられるか

GDPに置き換わるものではなく、GDPだけでは
見えない社会の状態を補う指標として活用する

世界での広がり

OECDがWell-Being指標を体系化

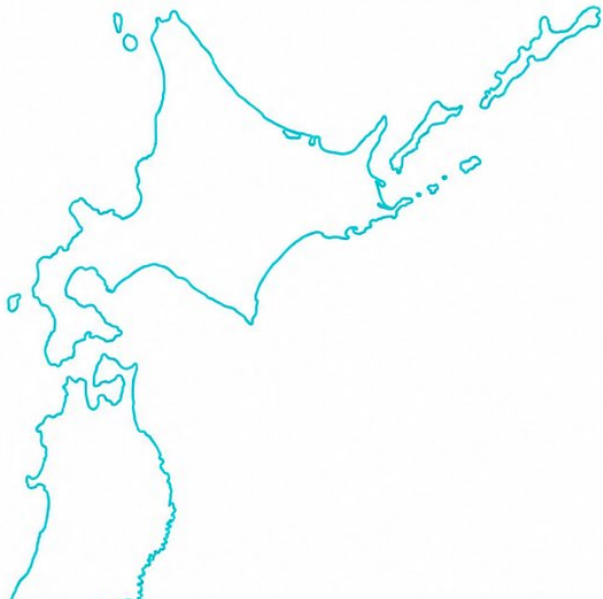
現在の暮らし、格差、将来を支える資本を測定

国連が共通ダッシュボードを提案

Well-Being、公平性、持続可能性を柱に整理

各国の状況

ブータン	GNH Index	国家理念、計画、政策 審査に活用
ニュージーランド	Living Standards Framework	財務省の政策助言と長期的なWell-being報告に活用
イタリア	BES	Well-being指標を経済財政計画と予算影響評価に組み込む
カナダ	Quality of Life Framework	92指標を政策、プログラム、予算の検討に使用
オランダ	Well-being and SDGs Monitor	現在、将来、国外への影響を国・地域・自治体単位で毎年把握



2. 日本社会の構造変化

2. 日本社会の構造変化

分析対象

- 「1. 世界トレンド」と同様、日本国内で生じている構造変化を俯瞰し、宇和島市への影響を具体的に想像しながら、総合計画で優先的に対応すべき課題や重点分野の議論に生かせるよう、以下の5つのテーマを選定した。

TREND

1

人口減少・
少子高齢化
による
社会の縮小

TREND

2

労働力不足と
産業・雇用構造
の転換

TREND

3

世帯・家族形態
の変化と
生活保障機能
の弱まり

TREND

4

社会保障需要の
増大と
公共財政の制約

TREND

5

東京一極集中と
地域間格差の
拡大

人口減少は利用者だけでなく、働き手や納税者、地域の担い手が同時に減る構造変化。
人口増加を前提に整備された制度・施設・サービスは、縮小人口に合わせた再設計へ

- 日本の総人口は2025年に約1億2,305万人となり、2020年からの5年間で約310万人減少。2025年の出生数も67万人まで減少している。
- 将来的には、総人口の減少以上に生産年齢人口が縮小し、2070年には65歳以上が人口の約4割を占める見通し。
- 今後は、人口を増やす取組と並行して、限られた担い手と財源で、生活に不可欠な機能を維持する社会構造への転換が求められる。

これまで

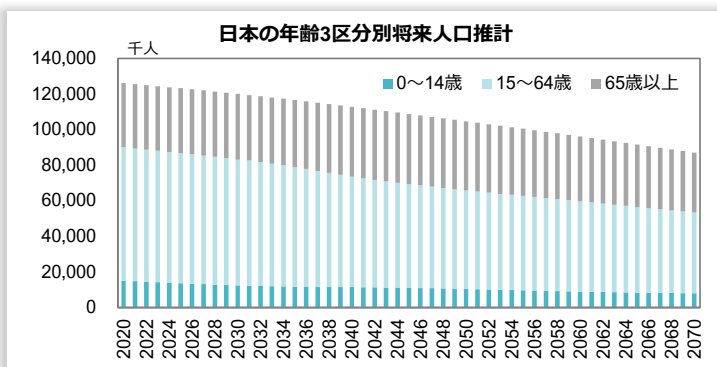
- 人口・世帯の増加を前提に、施設や住宅地、サービスを拡大
- 高齢者の増加に対応して医療・福祉を拡充
- 地域ごとに一通りの施設とサービスを整備
- 人口増加や税収増を背景に、行政サービスと事業を追加

現在から計画前期

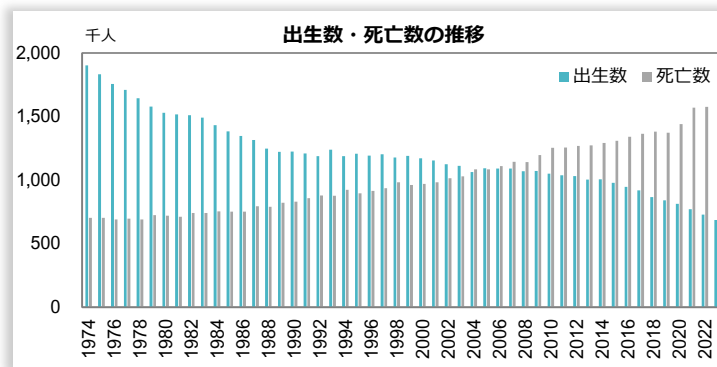
- 人口、出生数、働き手が減少し、担い手不足と施設余剰が同時に進行
- 現役世代の減少により、支援需要と負担能力の差が拡大
- 過疎地域で交通、教育、医療等の維持が困難
- 税収減の一方、施設更新や社会保障負担が残存

2035年頃まで

- 人口規模に合わせた施設、サービス、居住構造の再編が本格化、年齢を問わず「働く人」「支える人」「地域に関わる人」の確保が前提となる
- 地域内での機能確保から、拠点化、移動、デジタル、広域連携による機能補完へ移行
- 維持する機能と縮小する機能の優先順位付け



国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口 令和5年推計」



総務省統計局「日本の統計 第2章 人口・世帯」

人口減少・生産年齢人口減少

働き手・消費者・納税者・地域の担い手の減少

サービス供給力の低下と一人当たり固定費の増加

女性・高齢者・外国人の就業拡大により就業者数は維持されるが、労働参加に限界あり。 省人化、仕事の統合等を通じ、少人数で産業・サービスを維持する構造へ転換

- 2025年の就業者数は6,828万人と過去最多水準を維持しているが、増加分の大半は女性が占める。また、65歳以上の就業者は930万人、外国人労働者は257万人を超え、労働力供給の多様化が進んでいる。
- 一方、人口減少による人手不足は介護や小売、サービス、建設、運輸など生活や地域経済を支える分野に広がっている。今後は、人を増やすことに加え、業務の廃止・統合、自動化、複数組織での人材共有が不可欠となる。

これまで

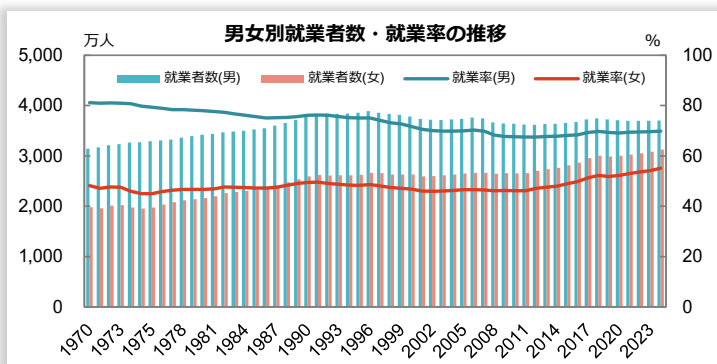
- 現役世代を中心に、欠員を新規採用で補充
- 正規雇用者を組織内に抱え、業務を内部で完結
- 人員配置によって仕事量に対応
- 事業者ごとに技術・人材を継承

現在から計画前期

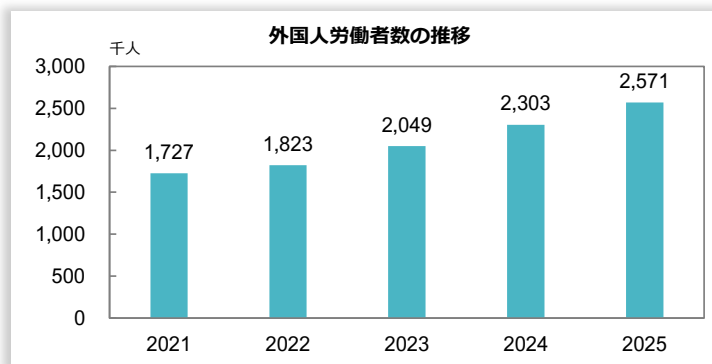
- 女性、高齢者、外国人等の就業拡大により、労働力減少を補完
- 採用難・離職防止・賃上げが企業経営の主要課題
- AI、自動化、セルフ化、遠隔対応の導入
- 経営者や熟練者の高齢化により、事業承継の困難が顕在化

2035年頃まで

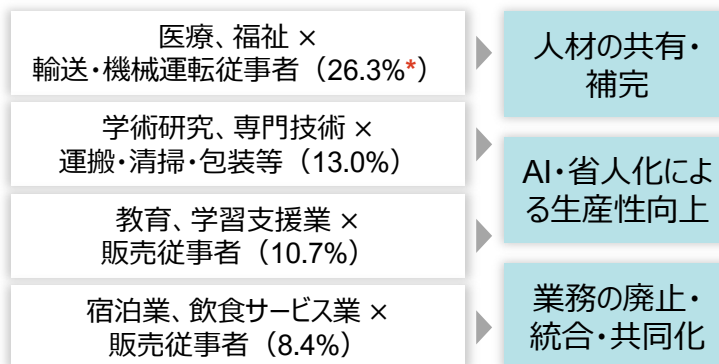
- 労働参加の拡大だけでは不足を補えず、人材不足を前提とした事業運営、廃業・撤退が増加
- 副業・兼業、共同雇用、外部専門人材による人材共有が拡大
- 人と技術の役割分担を前提に、業務工程とサービス提供方法を再設計



総務省統計局「労働力調査 長期時系列データ」



厚生労働省「外国人雇用状況の届出状況まとめ（令和7年10月末）」



* 産業別・職業別の労働力不足率（厚生労働省「令和6年版 労働経済の分析」）

2-3. 世帯・家族形態の変化と生活保障機能の弱まり

単身世帯や高齢者のみ世帯の増加により、介護や子育てなどを家族が担うことを前提とした仕組みが成立困難に。家族形態に関わらず、個人の生活を支える制度へ転換

- 日本の単独世帯は、2020年の2,115万世帯から2050年には2,330万世帯へ増加し、全世帯に占める割合は38.0%から44.3%へ上昇する見通しである。家族の小規模化と居住地の分散が進む中で、介護や育児、通院、見守り、身元保証などを家族だけで担うことが難しくなっている。
- 今後は、世帯単位ではなく個人単位で生活状態を捉え、家族外の支援を組み込む必要が高まる。

これまで

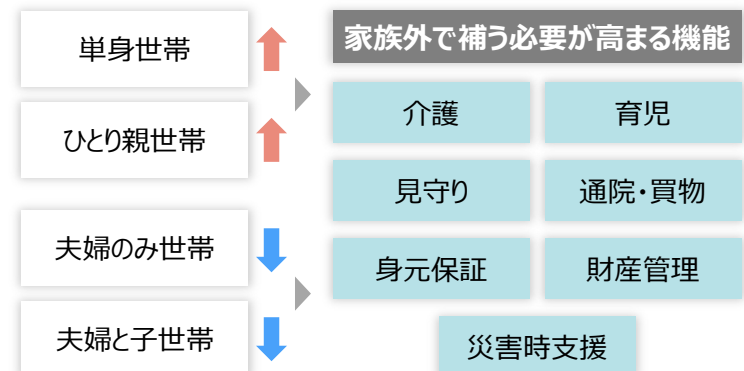
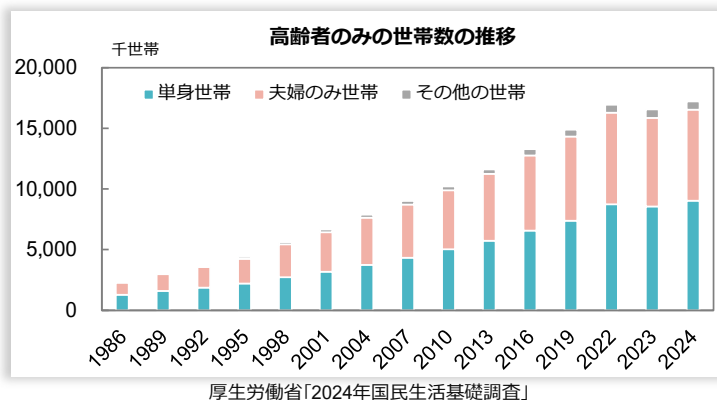
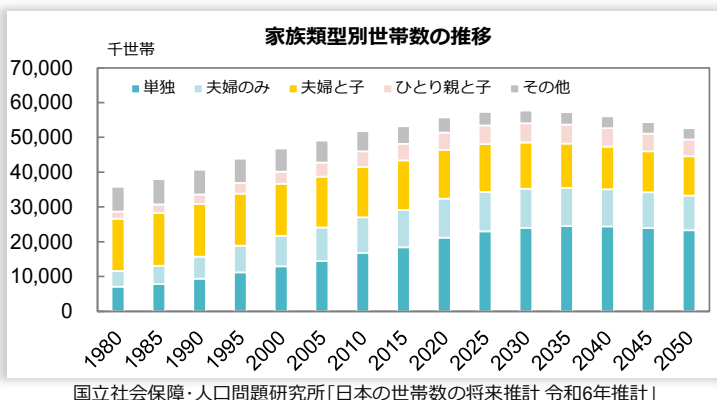
- 夫婦と子どもを中心とする世帯を標準として制度を設計
- 家族が介護、育児、通院、見守りを担う
- 世帯単位で所得や支援ニーズを把握
- 家族構成や人生経路に一定の標準像が存在

現在から計画前期

- 単身世帯、夫婦のみ世帯、ひとり親世帯の割合が上昇
- 家族の小規模化、遠距離化、高齢化により、家族負担が増加
- 世帯内でも個人ごとの困窮や負担差が顕在化
- 結婚、子育て、同居、就業の選択が多様化

2035年頃まで

- 単独世帯を主要な世帯類型として、住宅・福祉・地域政策を再設計
- 家族外の支援主体が生活を支えることを前提に
- 個人単位の権利保障、相談、生活支援が一般化
- 多様な家族のあり方・生き方を前提とした制度・地域環境へ移行していく



2-4. 社会保障需要の増大と公共財政の制約

医療・介護、年金等の需要と公共施設の更新負担が増える一方、税・社会保険料を負担する人口は減少。行政計画では、資源をどこに重点配分するかを示す必要性が高まる

- 2026年度の国の社会保障関係費は約39.1兆円となり、前年度から約7,600億円増加した。高齢化だけでなく、医療・介護分野の賃金上昇、物価上昇、制度改定なども支出を押し上げている。地方自治体では、社会保障需要の増加に加え、人口増加期に整備した公共施設やインフラの更新が重なる。
- 今後は、施設や事業を個別に維持するのではなく、将来負担を踏まえ、維持・統合・転用・廃止を一体的に判断する必要がある。

これまで

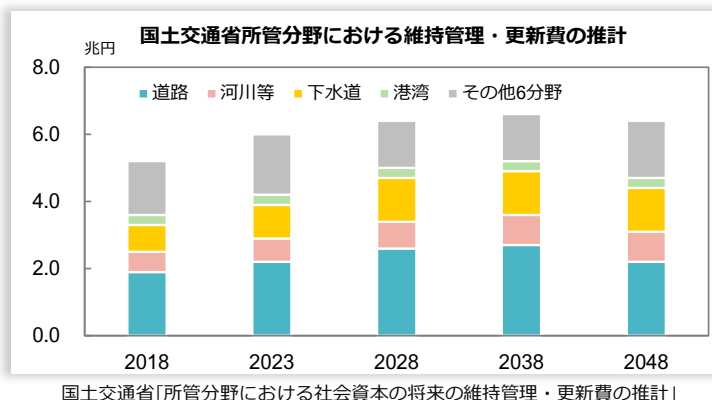
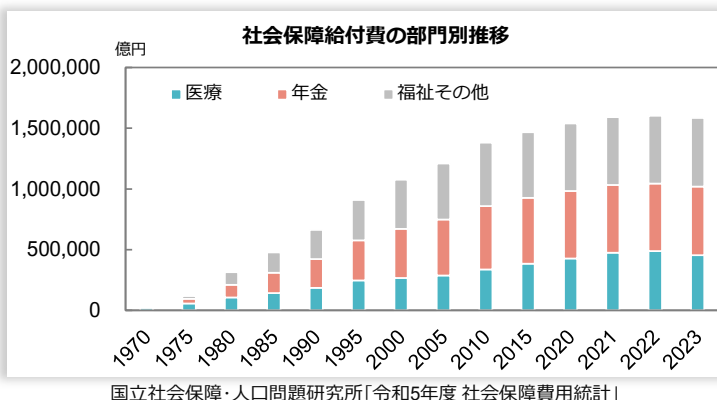
- 人口・税収の増加を背景に、社会保障と行政サービスを拡充
- 新規の公共施設・インフラを整備
- 分野・施設ごとに予算を配分
- 新しい施策を追加する計画

現在から計画前期

- 高齢化、物価、人件費上昇により、社会保障関係費が増加
- 人口増加期に整備した施設が更新期を迎える
- 類似事業や重複施設が財政負担として顕在化
- 既存事業を維持したまま新規課題に対応し、財源が分散

2035年頃まで

- 支援需要の増加と負担能力の低下が重なり、給付とサービスの持続可能性が主要課題化
- 施設保有量の縮減、複合化、広域利用が本格化
- 政策分野を横断した予算・人材・施設の再配分へ
- 総合計画が重点投資と事業見直しの判断基準として機能



高齢化・物価・人件費上昇

社会保障需要と施設更新費の増加

人口減少による負担者の減少

自由に配分できる財源の縮小

事業・施設の優先順位付け

2-5. 東京一極集中と地域間格差の拡大

若者、専門人材、教育・雇用機会が東京圏に集中し、地方の人口減少と生活機能の縮小を加速。人口の囲い込みだけでなく、都市とつながりながら地域で暮らせる構造へ

- 2025年の東京圏は12万3,534人の転入超過となり、30年連続で転入者が転出者を上回った。大阪圏も転入超過である一方、名古屋圏は転出超過となっており、人口集中は東京圏に偏っている。
- 地方では、若者の流出が働き手、消費者、出生数、地域の担い手の減少につながる。一方、遠隔勤務や二地域居住の広がりにより、転出後も地域と関わり続ける選択肢が生まれている。

これまで

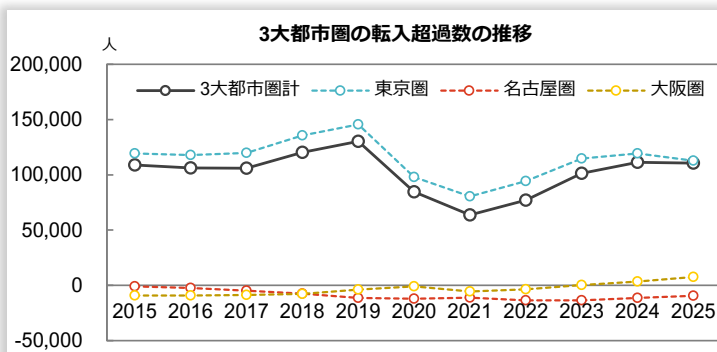
- 進学・就職を契機に地方から都市へ人口が移動
- 地方にも一定の企業、店舗、教育・医療機能が存在
- 移住・定住によって人口を獲得
- 居住地と勤務地、利用サービスの地域が一致

現在から計画前期

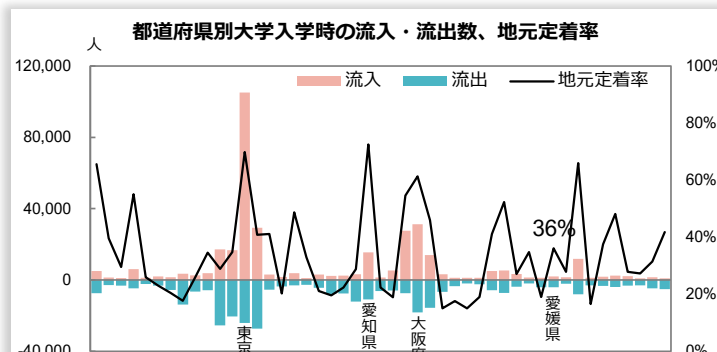
- 東京圏への若者・専門人材の集中が継続
- 人口・市場縮小により、地方から事業所やサービスが撤退
- 全国の自治体が類似の移住支援策を展開
- 遠隔勤務、オンラインサービス、広域移動が拡大

2035年頃まで

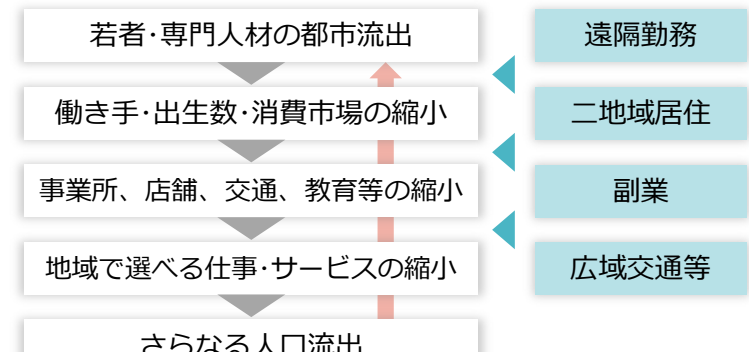
- 人材と機能の偏在が、地域産業や生活サービスの存続を左右するようになる
- 地域単独で生活機能を完結することが困難化
- 定住人口だけでなく、関係人口、二地域居住、副業人材を含めた関係形成へ
- 地域内の機能と都市機能を組み合わせる暮らし



総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告 2025年（令和7年）結果」



文部科学省 学校基本調査 高等教育関係データ集



地方創生2.0

行政DX

まちづくり

3. 国・県のパolicy動向

世代型社会保険

国土強靱化

3. 国・県の政策動向

分析対象

- 「1. 世界トレンド」及び「2. 日本社会の構造変化」で確認した社会変化を受けて、国と愛媛県が、政策の重点、制度、財源配分をどの方向へ変えようとしているか、大きな流れの中から以下の5つのテーマを取り扱う。

TREND

1

人口減少を
前提とした
地方創生・
地域政策への転換

TREND

2

デジタル
行財政改革と
公共サービスの
再設計

TREND

3

こども・子育て
政策と
全世代型
社会保障への転換

TREND

4

GX・脱炭素と
自然資本を
重視する
地域政策

TREND

5

国土強靱化
防災減災と
社会基盤の再編

3-1. 人口減少を前提とした地方創生・地域政策への転換

地方創生は、「人口や移住者の獲得を競う政策」から、
「人口が減少しても地域経済と生活機能を維持できる仕組みをつくる政策」へ

- 国の地方創生2.0は、若者・女性に選ばれる地域づくり、地域産業の高付加価値化、生活サービスの維持、広域連携を一体で進める方向を示している。
- 愛媛県も、県総合計画と人口減少対策重点戦略を軸に、結婚・出産支援に加え、若者の県外流出抑制、所得向上、市町独自の対策支援、地方起点の制度改革を進めている。

これまで

- 移住促進、企業誘致、観光振興を通じて、地方への人や企業の流れを生み出すことを重視
- 人口、出生数、移住者数など、人数の増減を中心に成果を評価
- 全国の自治体が類似する施策を展開
- 愛媛県も「自然減」「社会減」対策を並行して実施

地方創生1.0と地方創生2.0の政策比較

地方創生1.0	地方創生2.0
➢ソフト事業中心 ➢個々の地方活性化策・自治体単位の事業 ➢東京一極集中の是正 ➢地方で安定した雇用を創出する ➢地方への新しい人の流れをつくる ➢時代にあった地域をつくり、安心なくらしを守るとともに、地域と地域を連携する	➢ソフト事業 + AI・デジタル等新技術の活用 ➢「民」の力を活かす官民連携の強化 ➢若者や女性にも選ばれる地方をつくる ➢人口減少が進む中でも「稼げる」地方をつくる ➢関係人口を活かした都市と地方の支え合い ➢当面の人口減少に正面から向き合い適応策を講じる

「地方創生1.0／地方創生2.0の比較表」を基にIRC作成

現在から計画前期

- 若者や女性が地域に残ることを選べる雇用環境、所得水準、暮らしの利便性を重視
- 付加価値を高め、所得を生み出す政策を強化する
- 定住者以外も地域の担い手として位置づけ
- 市町単独で維持しにくい生活サービスについて、県・市町・民間の連携を拡大

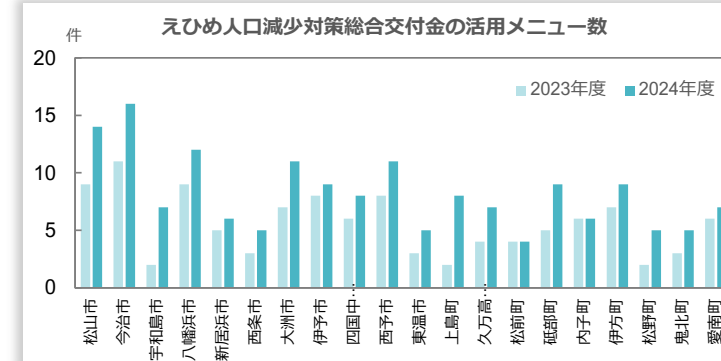
政策1 人を惹きつける住み続けたい愛媛づくり

項目	基準値	現状値	目標値	目標比
人口(千人)	R2 : 1,334	R7 : 1,263	R8 : 1,270	▲3
出生数(人)	R3 : 8,011	R6 : 6,557	R8 : 8,500	▲1,943
社会増減(人)	R4 : 3,397	R6 : 4,444	R8 : 0	4,444 (転出超過)

愛媛県「KGILレポート」

2035年頃まで

- 地域で働き・暮らし続けられる条件維持を重視
- 市町村界を越え生活圏を単位とした政策が拡大
- 人口や事業数に加え、所得水準・生活サービスへのアクセス性、生活満足度も成果として評価
- 県の役割：市町間調整、広域サービス設計、専門人材の補完の強化



愛媛県「えひめ人口減少対策総合交付金」関連資料

3-2. デジタル行財政改革と公共サービスの再設計

国・県の行政DXは、個別業務を電子化する取組から、 県・市町が基盤、人材、データを共有し、公共サービスの提供方法を再設計する取組へ

- 国は、自治体情報システムの標準化、データ連携、AI活用を進め、人口減少下でも行政サービスを維持する仕組みへの転換を図っている。
- 愛媛県は、県民本位、県と市町の協働、官民共創を掲げ、行政分野に加えて、産業、医療、教育、交通などを含む地域全体のDXを推進している。

これまで

- 紙、対面、押印を前提とした手続きを、既存の業務手順を変えないまま電子化してきた
- 県、市町、各部署が個別にシステムを導入し、データや運用が分散
- 行政内部の事務負担削減を主な目的としてDXを推進

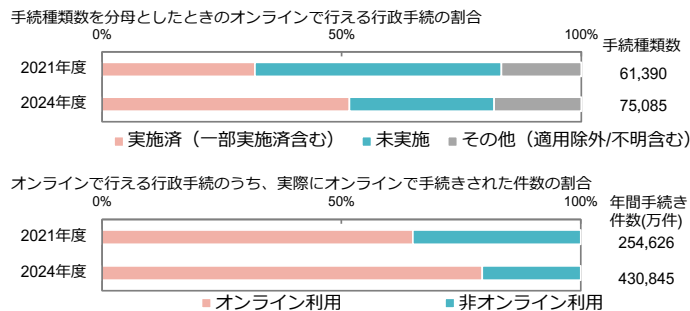
現在から計画前期

- 基幹業務システムの標準化とガバメントクラウドへの移行を推進
- 県と市町がデジタル人材、ノウハウ、システムを共同で確保する取組を拡大
- 医療・福祉・教育などの分野を越えたデータ連携
- 愛媛県：行政/産業DX、デジタル人材育成推進

2035年頃まで

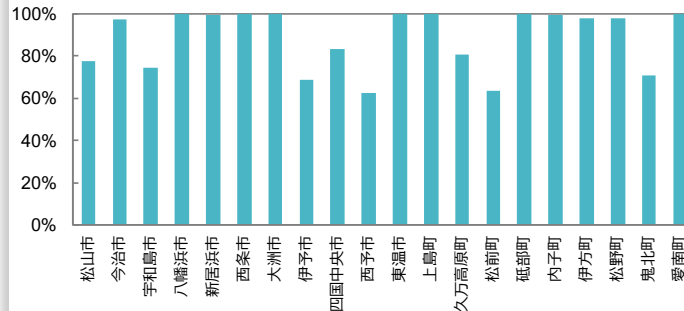
- 定型業務は自動化、県・市町の共同運営領域拡大
- 相談支援や政策判断など、地域の実情に即した判断が必要な業務に職員を重点配置する
- 住民データを活用し予防型サービスが拡大
- 個人情報保護、サイバーセキュリティ、AI判断の透明性が主要課題に

行政手続のオンライン化率・オンライン利用率



デジタル庁「行政手続等の調査結果概要」

地方公共団体の基幹業務システム統一・標準化の進捗状況（2026年3月）



デジタル庁「地方公共団体の基幹業務システムの統一・標準化」

長期的に目指す姿

令和12(2030)年度までに、以下の実現を目指す

① DXを支えるデジタル人材を1万人輩出

② 「えひめ版DX」の実行による県内産業の競争力・収益力の強化を図り、**県内総生産を5兆円（平成30(2018)年度から5.2兆円(令和12(2030)年度)に増大させて、一人当たり県民所得を265万円から300万円への引上げ**

愛媛県「あたらしい愛媛の未来を切り拓くDX実行プラン」

3-3. こども・子育て政策と全世代型社会保障への転換

国・県の社会保障政策は、「対象者別の給付制度」から、 こどもから高齢者までの生活課題を「地域全体で支える包括的な仕組み」へ

- 国は、こどもの権利と意見を重視するこども政策、属性を問わない包括的な相談支援、2040年を見据えた医療・介護体制の再編を進めている。
- 愛媛県も、こども計画に関連施策を統合するとともに、高齢者保健福祉計画では介護人材の確保、生産性向上、在宅サービス、地域の支え合いを重点化している。

これまで

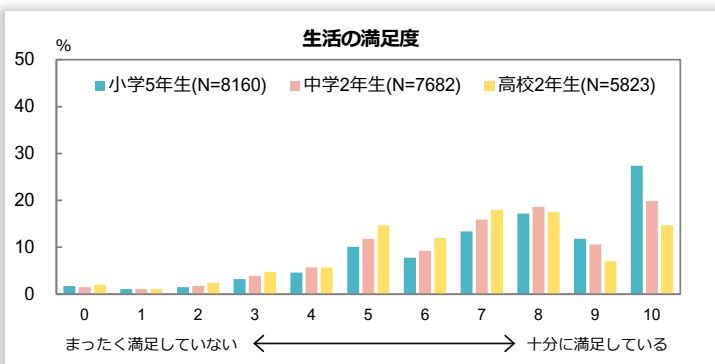
- 年齢や障がい、所得等の条件に応じた制度区分
- 相談者が自ら制度や窓口を探し、申請後に給付やサービスを受ける仕組み
- 育児、介護、見守り等を家族や地域に依存
- 医療、介護、福祉、子育て支援を施設・事業所単位で提供

現在から計画前期

- こども・若者を権利の主体とし、意見表明、居場所、生活満足度を政策成果として重視
- 属性を問わず、相談を受け止める体制を整える
- 医療・介護等を地域内でつなぐ取組を強化
- 愛媛県こども計画に、少子化・貧困・若者支援、ひとり親支援等を統合

2035年頃まで

- 単体支援から複数支援を組み合わせる方式へ
- 高齢単身世帯、認知症患者の増加に対し、在宅・訪問型サービスが拡大
- データを用いて孤立、虐待、生活困窮等の兆候を早期に捉える予防型支援が進む
- 施設やサービスの連携、集約・広域化が進展



愛媛県「こどもの生活に関する調査（小学5年生・中学2年生・高校2年生）」

「こどもまんなか社会」の実現に向けた数値目標（一部）

項目	目標	現状
「こどもまんなか社会の実現に向かって」と思う人の割合	70%	15.7%
「生活に満足している」と思うこどもの割合	70%	60.8%
「自分の将来について明るい希望がある」と思うこども・若者の割合	80%	66.4%
「自国の将来は明るい」と思うこども・若者の割合	55%	31.0%

こども家庭庁「こども大綱 目標・指標抜粋」

相談支援・地域づくり事業の一体的実施



厚生労働省「包括的な支援体制の整備、重層的支援体制整備事業の課題と今後の方向性について」

3-4. GX・脱炭素と自然資本を重視する地域政策

国・県の環境政策は、排出量や廃棄物を減らす対策から、エネルギーや産業、資源循環、森林・農地・海洋を一体で捉え、地域経済と暮らしを転換する政策へ

- 国は、ネットゼロ、循環経済、ネイチャーポジティブを統合する方針を示している。
- 愛媛県も、第四次えひめ環境基本計画で、脱炭素、循環型社会、自然との共生、環境教育を一体で進め、県内産業、公共施設、地域エネルギー、瀬戸内海や森林の保全を関連づけている。

これまで

- 公害、廃棄物、温室効果ガス、自然保護を個別分野として対応
- 省エネ設備や再エネ設備の導入量を重視
- 環境施策と、産業や土地利用との連携は限定的
- 森林、農地、河川、海洋を主として保護対象として位置づけ

愛媛県 温暖化等対策目標（一部）

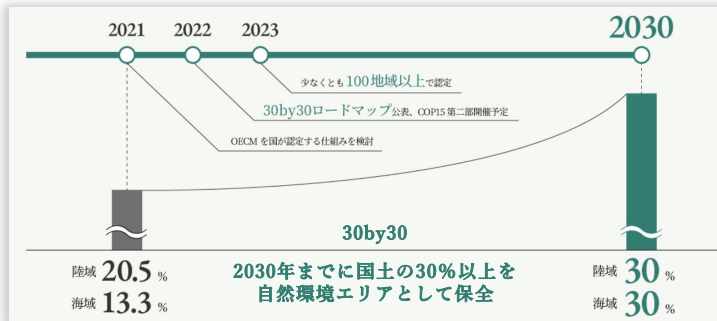
項目	目標	基準
温室効果ガス排出量	2013年度比 ▲46%	22,922千t-CO2
一般廃棄物 1人1日あたり排出量	861g/人・日	880g/人・日
海洋ごみの回収量	600t	512t
県土における自然環境エリアの割合	30%	10%
環境教育・学習参加数	12,225人	15,000人

愛媛県「第四次えひめ環境基本計画」

現在から計画前期

- 脱炭素、資源循環、自然共生を一体的に推進（県）
- 再エネの地産地消、地域企業の参画、災害時の電源確保を重視
- 瀬戸内海の環境、森林、農地、里地里山を地域資源として保全・活用

30by30ロードマップ（環境省）



環境省「30by30特設サイト」に一部追記

2035年頃まで

- 環境対応が交通や一次産業、観光の前提に
- 再エネ・蓄電池・分散電源が・防災の地域基盤に
- 再利用・長寿命・地域循環が前提の事業が拡大
- 自然資本を地域経済の基盤資産として評価
- 再エネ開発を巡る争点は、地域への利益還元・景観・生態系への影響・災害リスクへと移っていく

愛媛県の環境政策体系

目指すべき将来像	環境を守り自然と共生する「愛顔あふれる地域循環共生圏えひめ」の実現	
施策	(1) 地球温暖化対策への取組	(2) 循環型社会の構築と良好な生活環境の保全
	(3) 自然との共生	(4) 環境教育・学習の推進と環境保全活動の促進

愛媛県「第四次えひめ環境基本計画」

3-5. 国土強靱化・防災減災と社会基盤の再編

国・県の国土・インフラ政策は、新規整備と災害後の復旧から、南海トラフ地震等への事前防災、予防保全、道路啓開、施設再編を組み合わせる地域機能を守る政策へ

- 国が国土強靱化とインフラ長寿命化を進める中、愛媛県は地域強靱化計画、地域防災計画、道路啓開計画、施設別の長寿命化計画を通じて、救助、医療、物流、通信等の継続体制を整えている。
- 今後は、個々の施設を残すことよりも、その施設が支えてきた地域の機能をどのような手段で維持するかが、政策判断の中心となっていく。

これまで

- 人口や交通需要の増加を前提に、道路、河川、港湾、上下水道、公共施設を整備
- 施設を分野別・管理者別に維持、事後保全中心
- 災害対策はハード整備と発災後の復旧・復興
- 学校、公民館、行政施設等を各地域に配置し、同種の機能を維持

愛媛県 南海トラフ巨大地震被害想定（一部）

項目	基本ケース
建物全壊・焼失棟数	70,217棟
建物半壊棟数	147,901棟
死者数	7,815人
負傷者数	5,388人
全避難者数（1カ月後）	223,484人
食料必要量（4～7日後）	2,483,853食

愛媛県「地震被害想定調査結果（被害想定総括表）」

現在から計画前期

- 愛媛県の新たな地震被害想定を、地域防災計画や震災対策へ反映
- 救命、医療、物資輸送を支える緊急輸送道路と道路啓開体制を強化
- 点検結果に基づく予防保全へ移行
- 公共施設の複合化・統廃合・民間施設利用を検討

愛媛県地域強靱化計画重点業績指標の6年度進捗状況（一部）

項目	目標	現状
住宅の耐震化率	90%	86.4%
公立小中学校の耐震化率	100%	97.9%
津波からの早期避難率	100%	58.8%
下水道による雨水整備率	54%	54.2%
耐震強化岸壁整備率	100%	83.3%
離島航路等が就航している係留施設の整備率	100%	25%

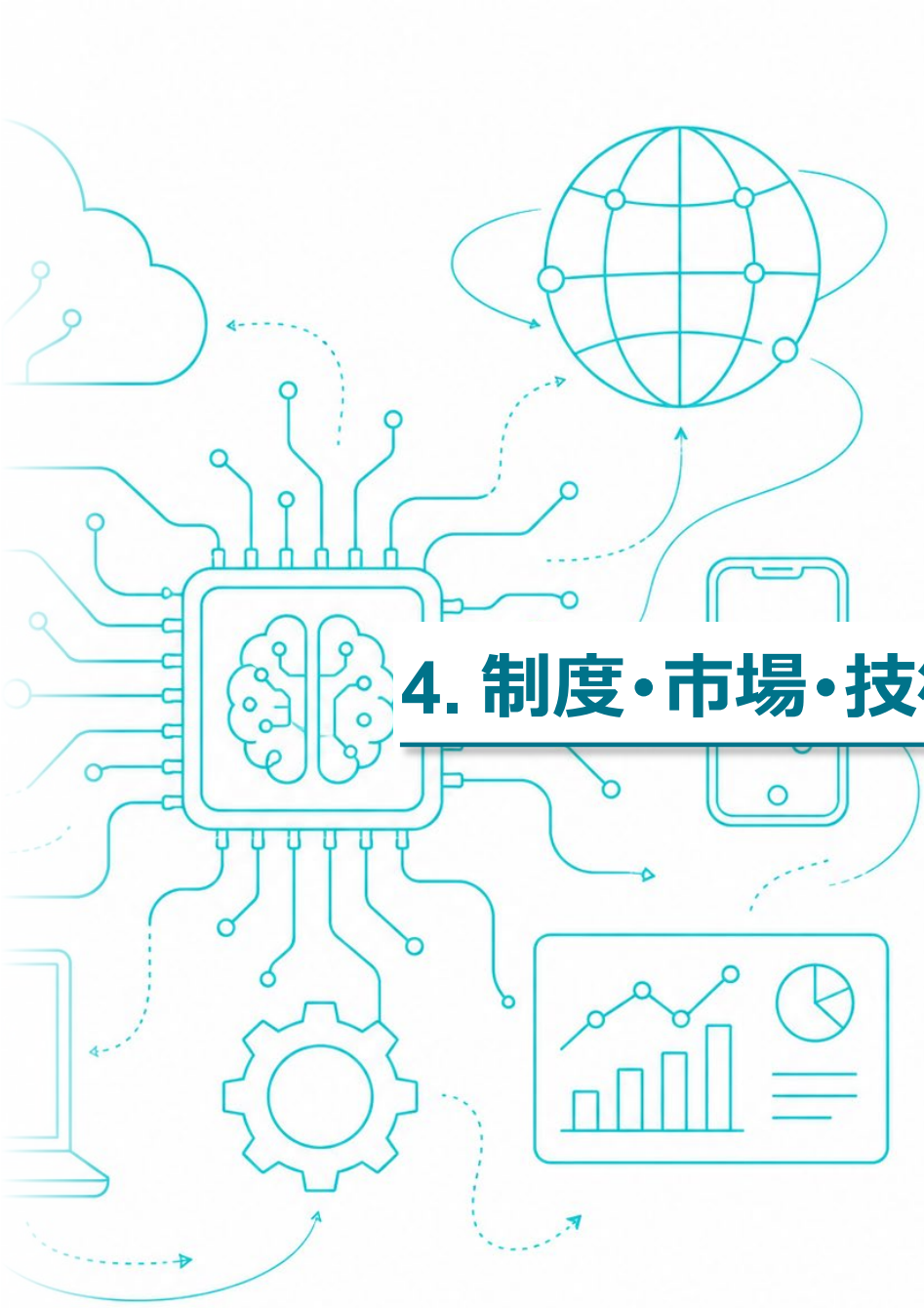
愛媛県「地域強靱化計画重点業績指標の6年度進捗状況」

2035年頃まで

- 医療・移動・行政等の地域機能を基準に再編
- 重要度や代替可能性に応じ、インフラの管理水準と更新時期を重点化
- AI・センサー・ドローン活用による点検・管理
- 県・市町による施設管理、人材、発注業務の共同化が進展



愛媛県「橋梁個別施設計画」



4. 制度・市場・技術・サービス

4. 制度・市場・技術・サービス

分析対象

- 「4. 制度・市場・技術・サービス」では、世界規模の潮流や日本社会の構造変化、国・県の政策が、地域にどのような仕組みで波及するかを捉える。
- そのため、「人材と組織」「市場と事業」「デジタル技術」「生活サービス」「社会基盤」という5つの側面から整理した。これらは、地域社会を支える主体、経済活動、サービス提供、空間・インフラをおおむね網羅しており、上位のレイヤーと次のレイヤー(宇和島市の地域構造)とを接続する。

TREND

1

制度・担い手・
組織運営の
再編

TREND

2

市場・取引・
事業モデル・
資金循環の
再編

TREND

3

デジタル技術の
高度化と
社会実装

TREND

4

生活サービスの
提供主体・
拠点・アクセス
の再編

TREND

5

社会基盤・
空間利用・
エネルギー管理
の転換と強靱化

4-1. 制度・担い手・組織運営の再編

人口減少と専門人材不足を背景に、「組織が人材と機能を内部に抱える運営」から、「複数の主体が役割と人材を補完し合う運営」へと移行

- 従来は、行政、企業、地域組織がそれぞれ常勤人材を確保し、必要な業務を組織内部で完結させることが基本であった。しかし、人材の総数が減少する一方、専門性の高い業務への需要は増える中、一つの組織だけで人材と機能を維持することが難しくなっている。
- 副業・兼業、外国人材、シニア等の参画に加え、専門人材の共同配置、官民連携、第三者承継、M&A等が広がっている。今後は採用人数を増やすだけでなく、業務の切り分け、組織間の共同運営、事業主体の再編まで含めた対応が進むと考えられる。

これまで

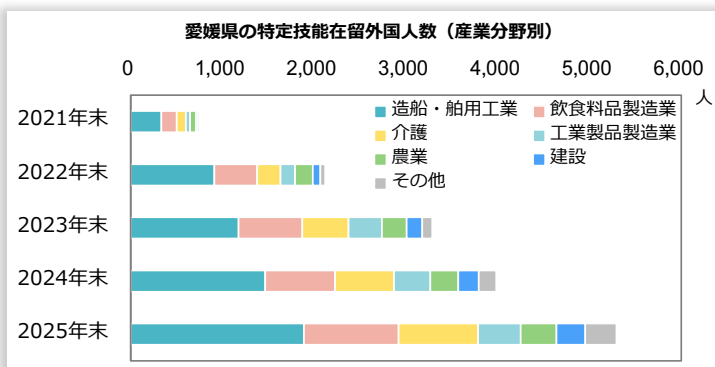
- 常勤雇用と組織内育成を基本とする人材の確保
- 行政、企業、地域組織がそれぞれ必要な機能を保有
- 親族や組織内部を中心とする事業・役割の承継

現在から計画前期

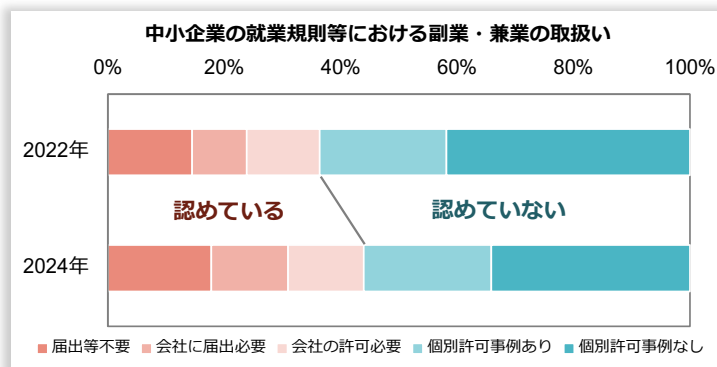
- 副業・兼業、外国人材、シニア等の参画拡大
- 第三者承継やM&Aによる事業継続
- 専門人材の共同配置や外部人材の活用
- 官民連携、地域組織との役割分担の見直し
- 業務を細分化し、担い手に応じて組み替える運営

2035年頃まで

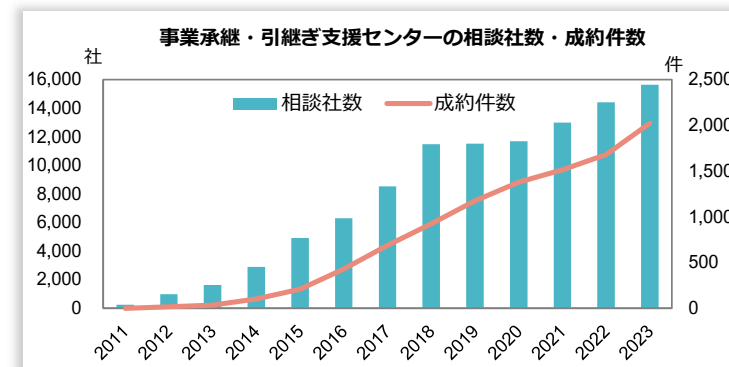
- 複数の組織や地域に関わる人材活用の一般化
- 専門機能や共通業務の広域的な共同運営
- 事業主体の統合、承継、再編の常態化
- 公共、民間、地域の役割分担を固定せず、状況に応じて柔軟に組み合わせる運営へ



出入国在留管理庁「特任技能在留外国人数の公表等」



労働政策研究・研修機構「人への投資と企業戦略に関するパネル調査」



独立行政法人中小企業基盤整備機構調べ

4-2. 市場・取引・事業モデル・資金循環の再編

国内市場が縮小する一方で取引のデジタル化が進み、 顧客接点、商流、物流、企業間関係を組み合わせる事業モデルへと転換

- 従来の商取引は、店舗や対面での販売、卸売と小売を経由する商流、地域内や国内を主な対象とする市場に支えられてきた。現在は、電子商取引、キャッシュレス決済、直接販売等が広がり、事業者と顧客が同じ地域にいなくても取引が成立するようになりつつある。
- 市場への接続手段が増える一方で、物流費、販売手数料、プラットフォームへの依存等、新たな制約も生じる。今後は個々の事業者が全てを単独で担うのではなく、共同物流、共同受発注、企業間連携、M&A等を通じ、外部の経営資源を組み合わせる動きが強まる。

これまで

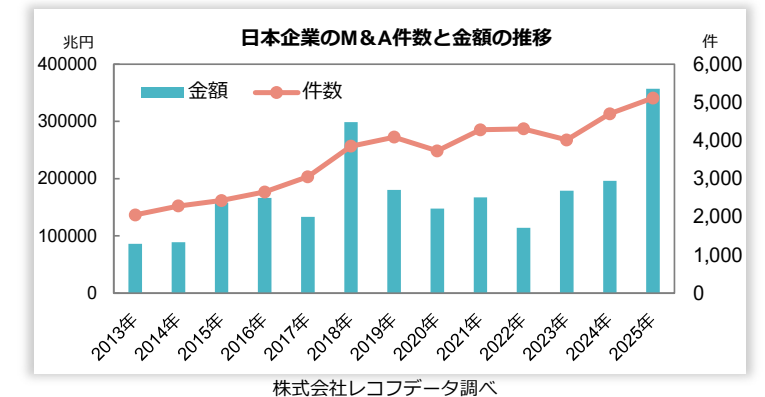
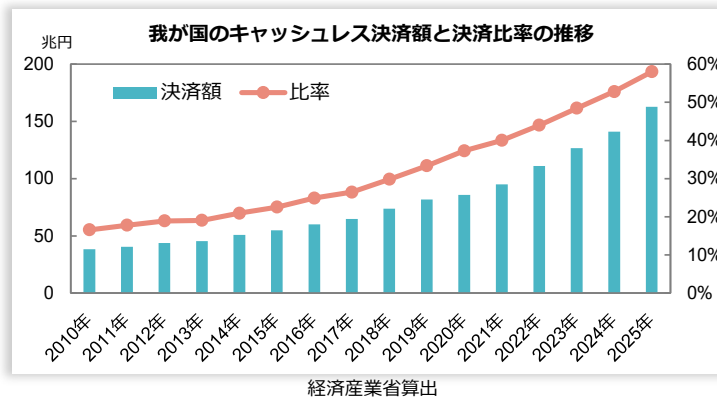
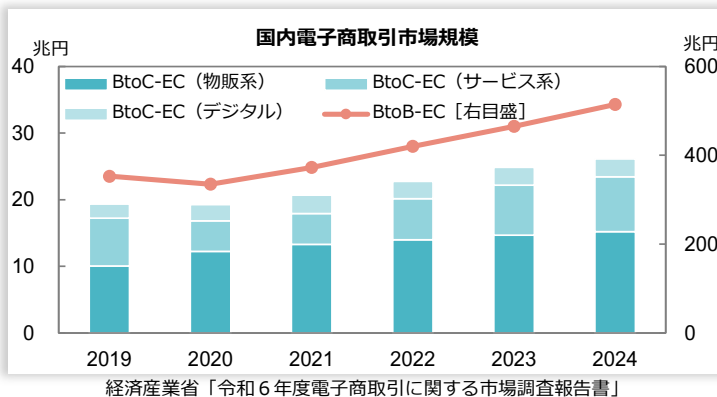
- 店舗や対面を中心とした商品、サービスの提供
- 卸売、小売等を経由する多段階の商流
- 地域内や国内市場を主な対象とした事業展開
- 融資と自己資金を中心とする資金調達

現在から計画前期

- BtoC、BtoB双方における電子商取引の拡大
- キャッシュレス決済とデジタル契約の普及
- 生産者と消費者を結ぶ直接取引
- 共同受発注、共同配送、M&A等による経営資源の補完

2035年頃まで

- 実店舗、オンライン、物流を一体化した市場形成
- 小規模事業者が地域を越えて顧客と直接つながる取引
- 地域性、環境価値、社会的価値を価格に反映する市場の拡大



4-3. デジタル技術の高度化と社会実装

デジタル技術は、「情報処理を効率化する道具」から「予測、判断、制御、対話を支える基盤」へと高度化、業務とサービスの設計を変え始めている

- これまでのデジタル化は、紙情報の電子化や業務システムの導入、オンライン会議等、既存業務の効率化手段が中心であった。現在は、クラウド、データ解析、生成AI、センサー等が組み合わされ、業務工程や利用者との接点そのものを見直す段階に入っている。
- 個別技術の進展速度には大きな差があり、2035年時点の具体的な技術を予測することは難しいが、情報のリアルタイム化、判断支援、自律的な処理、個人や状況に応じた対応という方向は共通しており、安全性、説明責任、情報管理を含めた社会実装が論点となる。

これまで

- インターネットとモバイル端末の普及
- 紙情報の電子化と個別業務システムの導入
- クラウドサービス、オンライン会議等による業務効率化

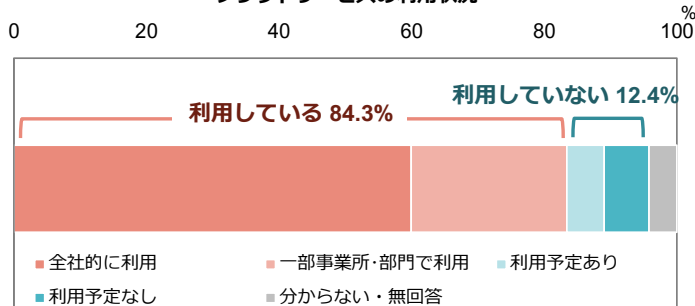
現在から計画前期

- クラウドを前提とした業務基盤への移行
- 生成AI等による文章作成、分析、判断支援
- センサー、IoT、ロボット等の導入
- 組織や分野を越えたデータ連携
- 行政手続、相談、窓口業務のオンライン化
- 情報漏えい、誤判断、サイバー攻撃等への対応

2035年頃まで

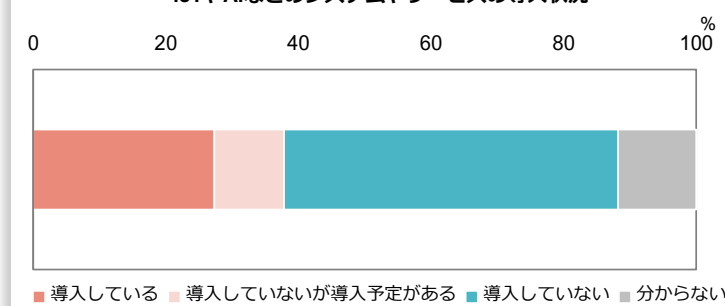
- 状況を把握し、処理方法を変える知能化技術の普及
- 機械、設備、サービスの自律的な制御
- 現実空間のデータと連動させた予測・検証へ
- 安全性、説明責任、情報管理を組み込んだ運用体制の整備が課題となる

クラウドサービスの利用状況



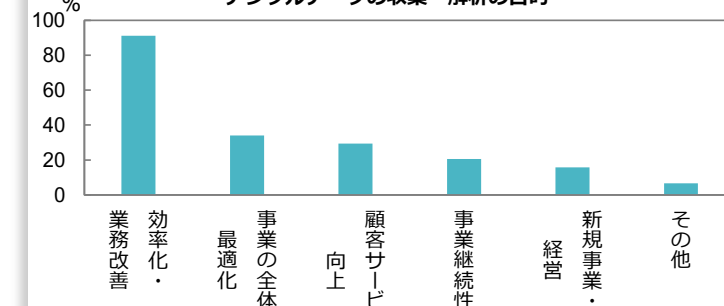
総務省「令和7年通信利用動向調査 企業編」

IoTやAIなどのシステムやサービスの導入状況



総務省「令和7年通信利用動向調査 企業編」

デジタルデータの収集・解析の目的



総務省「令和7年通信利用動向調査 企業編」

4-4. 生活サービスの提供主体・拠点・アクセスの再編

人口減少によって従来の施設や路線を同じ形で維持することが難しくなり、サービスへのアクセスを基準に、拠点・移動・訪問・オンラインを組み合わせる供給へと転換

- 医療、教育、交通、買物等の生活サービスは、施設や事業者ごとに提供され、利用者がサービスのある場所へ移動することを前提としてきた。しかし、利用者と担い手がともに減少する地域では、従来と同じ施設配置や運営体制を維持することが難しくなっている。
- 現在は、複数機能を集めた拠点、デマンド交通、共同送迎、オンライン診療等が導入されている。今後は個別の施設や事業の存続だけでなく、必要なサービスへ到達できる時間、手段、頻度を基準に、提供主体と提供方法を組み合わせる考え方が強まる。

これまで

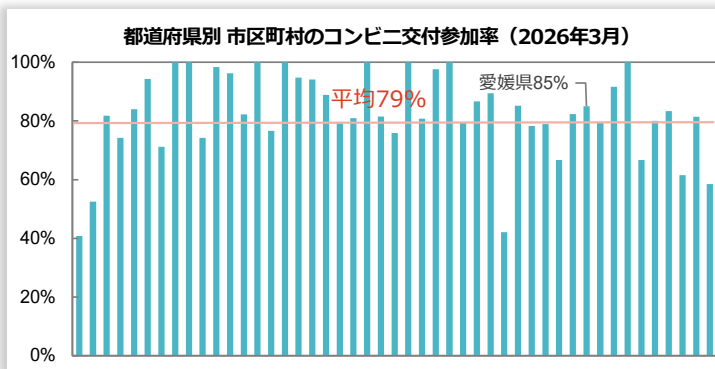
- 利用者が施設や窓口へ出向くことを前提とした提供
- 医療、福祉、教育、交通等の分野別運営
- 行政や事業者による単独でのサービス維持

現在から計画前期

- 複数機能を集めた施設や生活拠点の形成
- 訪問型、移動型、オンライン型サービスの普及
- デマンド交通、共同送迎、配送サービスの導入
- 医療、介護、福祉、交通、買物等の分野間連携
- 自治体、民間、地域組織による共同運営

2035年頃まで

- 一定の時間、頻度、手段でサービスに到達できることを基準とする設計
- 利用需要に応じて提供場所や方法を柔軟に変える運営へ
- 行政区域を越えたサービス提供と複数分野の一体利用

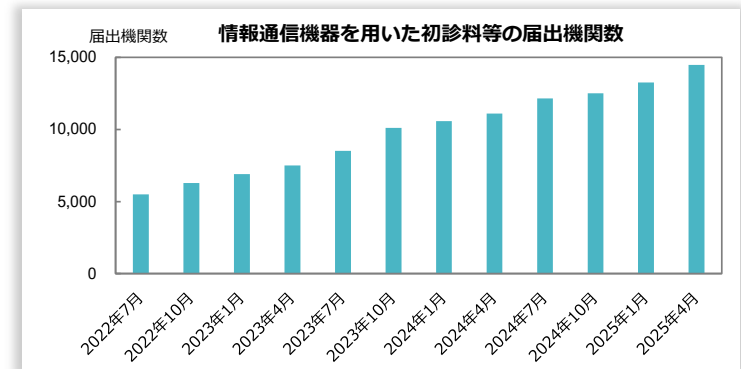


地方公共団体情報システム機構「コンビニ交付及びBCLの仕組みと活用」

文教施設の集約化・複合化等の実施状況（2022年）

施設区分		実施数			地方公共団体数
		集約化	複合化	廃止	
学校施設	321	108	132	81	153
社会教育施設	137	7	51	79	63
社会体育施設	50	3	13	34	36
文化施設	12	1	5	6	11
実施数合計	508	117	191	200	223

文部科学省「文教施設にかかる集約化・複合化等の調査結果」



厚生労働省「情報通信機器を用いた診療に関する資料」

4-5. 社会基盤・空間利用・エネルギー管理の転換と強靱化

インフラ老朽化、管理人材の不足、災害リスク、脱炭素化が重なる中、「個別施設の維持」から、「集約・共同管理、予防保全、分散型エネルギーを組み合わせる管理」へ

- 高度経済成長期以降に整備された道路、橋梁、上下水道、港湾、公共施設等は、今後一斉に更新時期を迎える。一方、財源と技術職員には限りがあり、全ての施設を従来と同じ規模、同じ方法で維持することは難しくなっている。
- 現在は、施設の集約、長寿命化、包括管理、センサー等を用いた点検が進められている。エネルギー分野でも、再生可能エネルギー、蓄電設備、地域内供給等が広がっており、今後は脱炭素、防災、土地利用、地域経済を一体的に捉えた基盤管理が求められる。

これまで

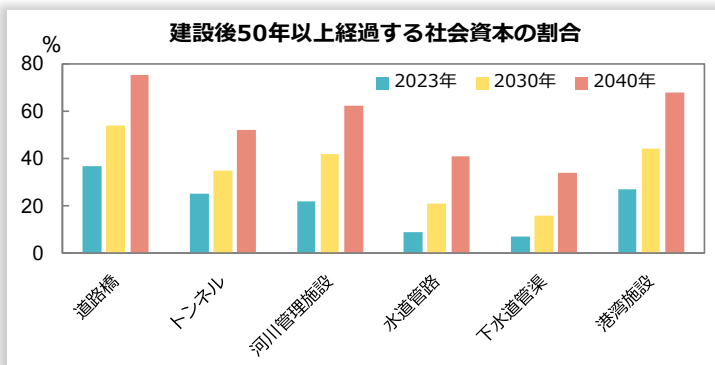
- 道路、施設、供給設備等の新設と量的拡大
- 施設や管理者ごとの個別管理
- 故障、損傷後の修繕を中心とする維持管理
- 大規模かつ集中型のエネルギー供給

現在から計画前期

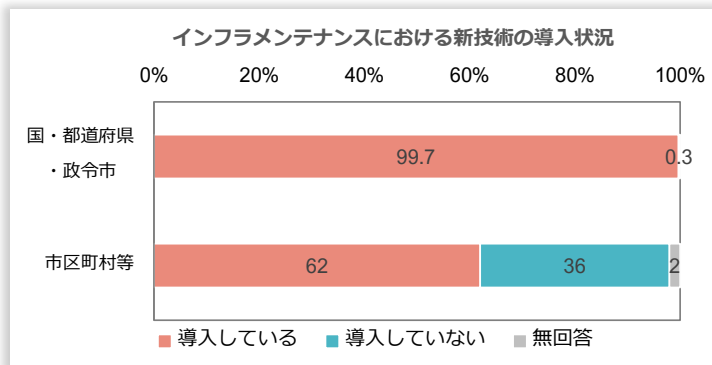
- 公共施設、インフラの集約、再編、長寿命化
- 点検データや新技術を活用した予防保全
- 複数施設、複数分野、複数自治体による共同管理
- 再生可能エネルギー、蓄電設備の導入
- 平時と災害時を一体的に捉えた設備整備

2035年頃まで

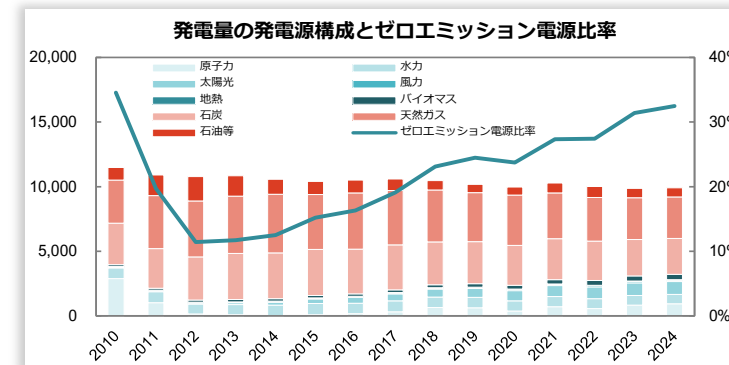
- 施設の保有量とサービス水準を連動させた管理へ転換する
- インフラ情報を統合した予測型の維持管理
- 地域単位での包括的な管理と分散型エネルギーの普及
- 土地利用、防災、脱炭素を一体化した空間形成



国土交通省「社会資本の老朽化の現状と将来」



国土交通省「インフラ老朽化対策の現状」



資源エネルギー庁「総合エネルギー統計」



5. 宇和島市の地域構造・生活基盤

5. 宇和島市の地域構造・生活基盤

分析対象

- 「5. 宇和島市の地域構造・生活基盤」では、人口減少が宇和島市の地域構造と生活基盤に及ぼす影響を捉えるため、以下の5つのテーマを選定した。
- いずれも市民生活を支える基盤であり、相互に影響しながら、2035年頃の地域の持続可能性を左右する主要な構造変化と考えられる。

TREND

1

人口・世帯の
縮小と集落・
地域コミュニティの
持続性

TREND

2

中心市街地・
地域拠点と
移動・生活サー
ビス網の再編

TREND

3

地域産業・
雇用基盤と
地域資源の
持続的利用

TREND

4

住宅・公共施設・
インフラ
ストックの
老朽化と再編

TREND

5

南海トラフ地震・
豪雨等に
対する地域の
脆弱性と復旧力

5-1. 人口・世帯の縮小と集落・地域コミュニティの持続性

人口減少は、地域の規模を縮小させるだけでなく、自治会や見守り、共同作業など、集落単位で支えてきた機能の維持条件を変えつつある

- 宇和島市では、人口減少と高齢化が全市的に進む一方、その速度や年齢構成、世帯構成は地域によって異なる。特に、若年層の流出や高齢単身世帯の増加は、自治会役員、地域行事、見守り、防災活動などを担う人材の減少に直結している。
- 今後は、居住が継続していても、地域活動や生活支援を従来の集落単位で維持することが難しくなり、複数の自治会や地区が機能を分担する運営へ移行する地域が増える可能性がある。

これまで

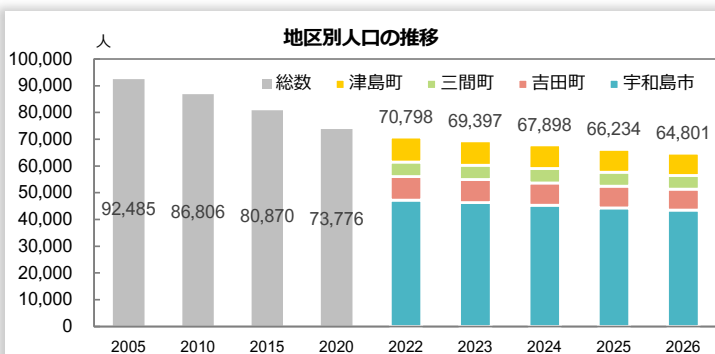
- 旧市町や集落ごとに生活圏と自治組織を形成
- 複数世代の住民が地域活動を分担
- 自治会、公民館、祭礼等を集落単位で運営

現在から計画前期

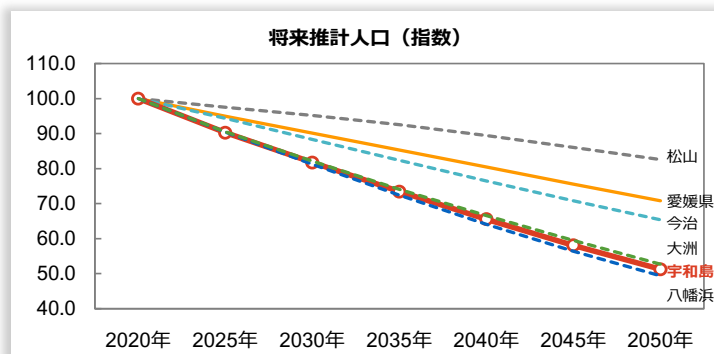
- 人口減少と世帯の小規模化が同時に進行
- 吉田、津島地区では高齢化が特に進行
- 高齢単身世帯や高齢者のみの世帯が増加
- 集会所の管理、共同作業、見守りなどの負担が一部の住民に集中するようになっている

2035年頃まで

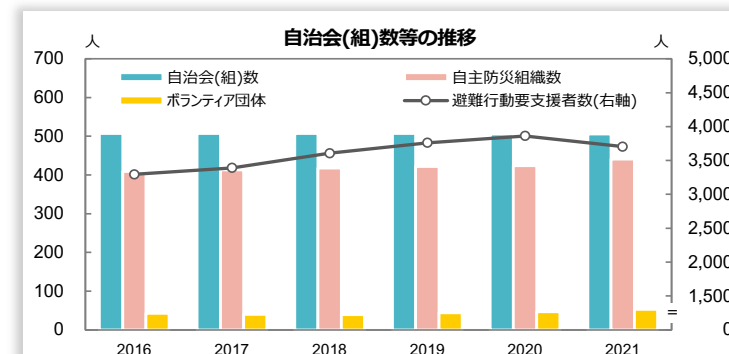
- 市人口は5万人台前半まで縮小する見通し
- 自治会役員や地域活動の担い手確保が一層困難になる
- 複数自治会による機能の共同運営が拡大
- 居住地と生活・コミュニティ機能の担われる場所が切り離されていく



宇和島市「地域別・年齢別人口（住民基本台帳人口）」



国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」



宇和島市「第3次宇和島市地域福祉活動計画」

5-2. 中心市街地・地域拠点と移動・生活サービス網の再編

人口とサービスの担い手が同時に減る中、「各地域に機能を一律に配置する構造」から、「拠点と移動手段を組み合わせる構造」へ移行しつつある

- 宇和島市では、自家用車を中心とした生活圏が広がる一方、鉄道、バス、離島航路等の利用者と運行を支える人材は減少している。店舗、医療、福祉等のサービス提供側でも人材不足が進み、各地域に同じ機能を残すことは難しくなりつつある。
- 今後は、宇和島中心部と吉田、三間、津島等の地域拠点が担う機能を整理したうえで、周辺集落から拠点までの移動と、拠点間を結ぶ幹線交通を組み合わせ、必要なサービスへ到達できる地域構造の形成が求められる。

これまで

- 宇和島中心部と旧町中心部に生活機能が集積
- 自家用車の普及により生活圏が広域化
- 鉄道、路線バスを軸に公共交通網を形成

現在から計画前期

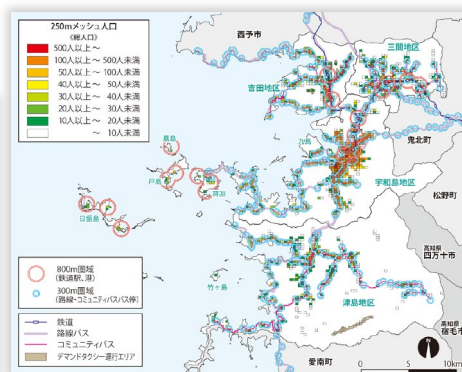
- 店舗、医療、福祉等の担い手不足が顕在化
- 鉄道、バス、離島航路の利用者が減少
- 運転手不足により既存路線の維持が困難に
- 運転できなくなった後の移動不安が拡大
- 予約型交通や地域主体の移動支援を検討

2035年頃まで

- 生活機能が中心拠点、地域拠点へ集約
- 幹線交通と地域内交通の役割分担が進行
- 地区ごとに異なる移動手段の組合せへ移行
- サービスが「あるかどうか」よりも、「たどり着けるかどうか」が暮らしの条件を左右するようになる

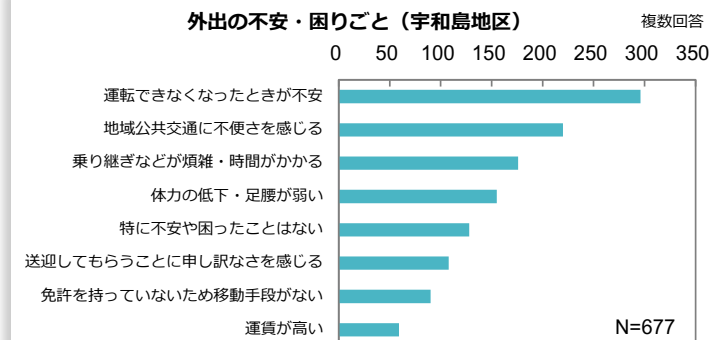
公共交通の圏域と人口分布

- 人口が集積している地域は、概ね公共交通を利用しやすい状況にある。
- 周辺部を中心に一部、駅やバス停から離れた地域もある



宇和島市「地域公共交通計画」（資料編）

外出の不安・困りごと（宇和島地区）



宇和島市「地域公共交通リ・デザイン検討調査報告書（宇和島地区）」

地域公共交通計画の目標と目標値（一部）

評価指標	現状	目標
鉄道、路線バス等の利用者数	1,473千人	1,473千人
路線バス、コミュニティバス等の収支率	31.4%	31.4%
路線バス等の公共負担額	272,494千円	272,494千円
地域モビリティ等の支援に関する取り組み	1地区	3地区
運転士等の募集に係る実施件数	1件/年	2件/年
公共交通のデジタル化の整備件数	1件	5件

宇和島市「地域公共交通計画」

5-3. 地域産業・雇用基盤と地域資源の持続的利用

産業の担い手減少は、雇用や生産の縮小にとどまらず、 農地、森林、漁場、店舗など、地域資源を維持する力の低下につながっていく

- 宇和島市では就業者数が長期的に減少し、農林水産業、商工業の各分野で経営者の高齢化や後継者不足が進んでいる。担い手の減少は、雇用や生産額だけでなく、農地、森林、漁場、店舗等を管理し続ける力にも影響を及ぼす。
- 今後は、法人化、事業承継、共同管理、外部人材や技術の活用によって経営・管理が継続する地域と、利用されない土地や施設が増える地域との差が広がり、景観、防災、買物環境等にも波及する可能性がある。

これまで

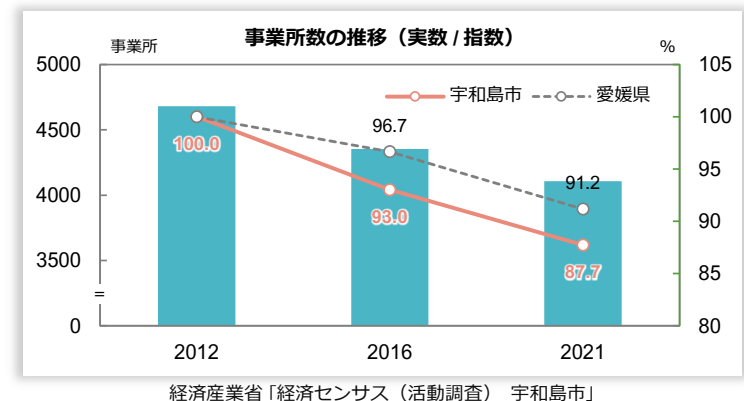
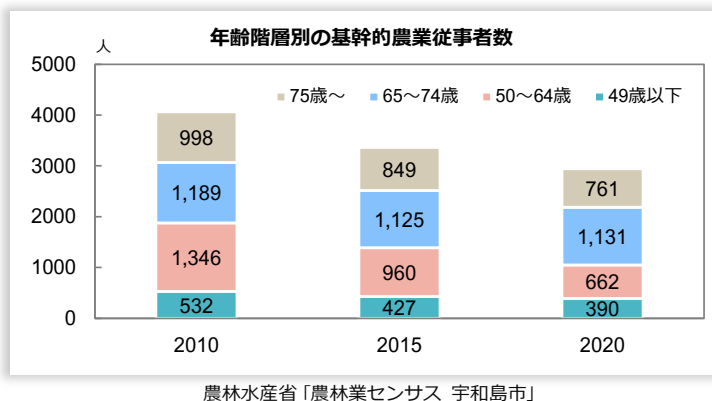
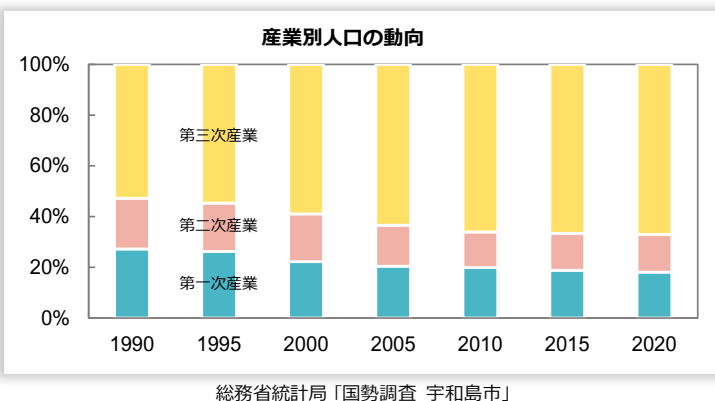
- 柑橘、水稻、水産養殖等の地域産業を形成
- 家族経営や小規模事業者が産業を下支え
- 農地、森林、漁場を地域の担い手が管理
- 商店や事業所が雇用と生活機能を提供

現在から計画前期

- 就業者と事業所の減少が継続
- 高齢化と後継者不足が顕在化
- 耕作放棄地、管理不足森林、空き店舗が増加
- 気候変動や資材価格上昇が経営を圧迫
- 生活圏内の商業機能の縮小が進行

2035年頃まで

- 個別経営から集約、法人化、共同管理へ移行
- 事業承継や外部人材の参入状況が地域差を左右
- 管理・活用される資源と放置される資源との二極化が進む
- 産業の縮小が景観、防災、生活サービスにも影響を及ぼすようになる



5-4. 住宅・公共施設・インフラストックの老朽化と再編

人口減少後も広範な施設やインフラが残り、老朽化と更新時期の集中によって、
すべてを同じ規模・水準で維持することが難しくなっていく

- 宇和島市は、860施設、約55.4万㎡の公共施設に加え、広範な道路、橋梁、上下水道等を管理している。人口や利用者が減少する一方、老朽化した施設・インフラの更新需要は今後集中し、費用だけでなく技術職員や維持管理事業者の確保も課題となる。
- 今後は、建物を残すことと行政・生活機能を残すことを切り分け、複合化や用途転換によって機能を維持する施設と、更新や維持管理の優先度を見直す施設・インフラを選別する必要性が高まる。

これまで

- 人口増加と行政需要の拡大に合わせ施設を整備
- 合併前の旧市町ごとに同種施設を配置・
- 道路、橋梁、上下水道を市域全体に整備

現在から計画前期

- 公共施設の多くが建築後30年以上経過
- 施設利用者の減少と維持費負担が拡大
- 更新費用が従来の投資水準を大きく上回る見通し
- 空き家、低未利用地、管理不全住宅が増加
- 技術職員や維持管理事業者の不足が顕在化

2035年頃まで

- 大規模な更新需要が集中
- 単独施設から複合施設、機能移転へ移行
- インフラごとに維持・更新の優先度が分化
- 居住地の低密度化が維持管理の効率にも影響
- 建物そのものを残すよりも、提供されてきた機能を維持することへ判断の軸が映っていく

施設分類別の施設数と延床面積（一部）R4時点

施設分類	施設数	延床面積
学校教育系施設	106	165,170㎡
公営住宅	53	104,648㎡
病院施設・介護老人保健施設	29	67,422㎡
スポーツ・レクリエーション系施設	41	45,161㎡
市民文化系施設	268	42,355㎡
社会教育系施設	43	32,865㎡

宇和島市「公共施設等総合管理計画」

公共施設等の将来の更新等費用（単純更新・公共施設）

今後40年間の平均年間更新費は、
過去5年間の平均更新等費用実績額の **約2.6倍**
 - 過去5年間の実績額 30.8億円
 - 年更新費用の試算 81.0億円

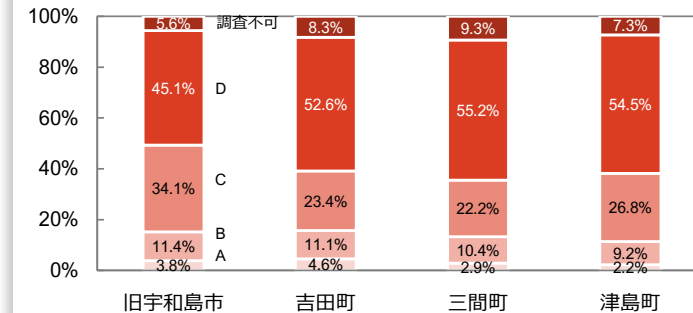
今後10年間の更新費用総額
1,105.3億円

今後40年間の更新費用総額
3,239.0億円

宇和島市「公共施設等総合管理計画」

Copyright 2026 地域創生 Coデザイン研究所

空き家の実態（程度別割合）



宇和島市「宇和島市空家等対策計画」

5-5. 南海トラフ地震・豪雨等に対する地域の脆弱性と復旧力

南海トラフ地震や豪雨のリスクに、人口減少・高齢化、集落孤立、インフラ老朽化が重なることで、被害だけでなく復旧・生活再建の長期化が懸念される

- 宇和島市では、沿岸部や急傾斜地に居住地と産業・生活基盤が形成され、南海トラフ地震、豪雨、土砂災害等による複合的な被害が想定されている。今後は、高齢化によって避難支援を必要とする人が増える一方、自主防災や復旧を担う地域人材が減少する。
- さらに、老朽化した道路、橋梁、上下水道等が被災した場合、集落の孤立や生活再建の長期化、被災後の人口流出につながるおそれがあり、発災前の段階から、復旧・復興後の地域のあり方を想定しておくことが求められる。

これまで

- 沿岸部や山間部に市街地、集落を形成
- 限られた道路、港湾が集落と中心部を接続
- 豪雨、土砂災害、津波等の被害を経験

現在から計画前期

- 南海トラフ地震では津波を中心に甚大な被害を想定
- 危険区域内に住宅や生活機能、医療施設が残存
- インフラ老朽化と災害リスクが重複
- 高齢化により避難支援の需要が増加
- 事前復興計画により復旧手順を具体化

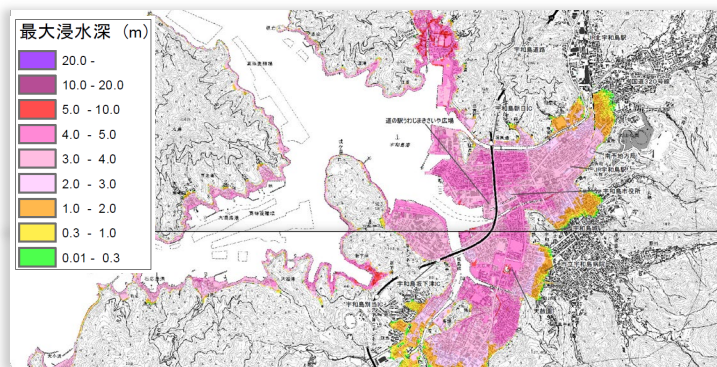
2035年頃まで

- 地域防災、復旧を担う人材が減少
- 集落孤立や生活再建の長期化リスクが拡大
- 被災後の人口流出が地域機能の低下を加速
- 都市機能や居住地の配置が、復旧速度を左右する
- 事前の備えによって、被害と復旧期間に地域差が生じる

愛媛県 南海トラフ巨大地震被害想定（一部 / 宇和島市）

項目	陸側ケース
建物全壊棟数	32,473棟
建物半壊棟数	10,242棟
死者数	2,568人
負傷者数	4,591人
避難所への避難者数（1カ月後）	19,180人
避難所外生活者数（1カ月後）	44,755人

愛媛県「地震被害想定調査結果」



愛媛県「津波浸水想定（宇和島市）」

国土強靱化 基本目標

- 1 人命の保護が最大限図られること
- 2 市の重要な機能が致命的な障害を受けず維持されること
- 3 市民の財産及び公共施設に係る被害の最小化が図られること
- 4 被害の迅速な復旧復興が図られること

宇和島市「国土強靱化地域計画」



地域創生Coデザイン研究所

IRC

IYOGIN
REGIONAL ECONOMY RESEARCH
CENTER INC.

いよぎん地域経済研究センター